



平成 29 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U M N フ ァ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 平 野 達 義
(コード番号：4585 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 橋 本 裕 之
電 話 0 4 5 - 5 9 5 - 9 8 4 0

Protein Sciences Corporation との ライセンス契約解約合意のお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 31 日開示の「平成 29 年 12 月期第 3 四半期決算短信 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、Protein Science Corporation (本社所在地：米国コネチカット州 代表者：デイヴィッド・ロー、以下、「PSC」といいます。) 及びその親会社である仏国サノフィ社 (本社所在地：仏国パリ、代表者：オリヴィエ・ブランディクール、以下、「サノフィ」といいます。) と締結していた「UMN-0502」(組換えインフルエンザ HA ワクチン (多価)、以下、「UMN-0502」といいます。)、 「UMN-0501」(組換えインフルエンザ HA ワクチン (H5N1)、以下、「UMN-0501」といいます。) 及び「UMN-0901」(組換えインフルエンザ HA ワクチン (H9N2)、以下、「UMN-0901」といいます。) の日本及び東アジアにおける開発・製造・販売に関するライセンス契約の継続の是非に関する協議を進めておりましたが、今般、平成 18 年 8 月 22 日締結のライセンス契約と関連する諸修正覚書 (以下、合せて「本ライセンス契約」といいます。) を解約し、ライセンス関係を解消することで合意いたしましたので、お知らせいたします。

【経緯及び理由】

当社は平成 29 年 10 月 31 日開示の「平成 29 年 12 月期第 3 四半期決算短信 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、当社における事業環境の大幅な変化に伴う当社グループ体制の再編を受けて、新事業方針を策定し、研究開発を進める一方、国内にて UMN-0502、UMN-0501 及び UMN-0901 として再度開発・申請を行ったとしても、製造販売承認の取得可能性はなく、あらためて新薬として全面的に開発する必要があると判断しており、また平成 29 年 8 月に、PSC がサノフィに買収されたことに伴い、PSC における経営体制が大幅に変更されており、サノフィとの事業方針の関係においても、当社事業において PSC とのライセンス契約の意義はなくなっていることから、PSC 及びサノフィとライセンス契約の継続の是非に関する協議を進めておりました。

その間、新事業方針を実現するために新事業パートナーとの提携活動を進め、平成 29 年 10 月 31 日に開示した「資本業務提携並びに第三者割当による新株式及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の通り、塩野義製薬株式会社と資本業務提携契約を締結するに至りました。当該資本業務提携契約の締結に伴い、上記平成 29 年 10 月 31 日付開示資料の「I. 資本業務提携の概要 2. 資本業務提携の内容 (1) 業務提携の内容」に記載の通り、既存自社開発パイプラインの見直し・中止に係る検討を進めております。

以上の状況を総合的に勘案した結果、今般、本ライセンス契約の解約することで合意いたしました。

従いまして、当社は、本ライセンス契約の解約合意を受けて、PSC より導入していた UMN-0502、UMN-0501 及び UMN-0901 の開発は終了いたします。

なお、本ライセンス契約の解約合意により、当社が、韓国日東製薬株式会社と平成 24 年 12 月 29 日に締結した「UMN-0502、UMN-0501 及び UMN-0901 の韓国国内での製剤製造、輸入、共同開発及び販売に関する契約」、及び台湾國光生物科技股份有限公司と平成 25 年 10 月 30 日に締結した「台湾及び中国における組換えインフルエンザ HA インフルエンザワクチンの優先交渉権供与に関する契約」について、当社において、東アジアにおける UMN-0502、UMN-0501 及び UMN-0901 に関する開発・製造・販売権がなくなったことから、解約しライセンス関係を解消いたします。

【今後の当社事業について】

当社は、平成 29 年 10 月 31 日に開示した「資本業務提携並びに第三者割当による新株式及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の通り、今後、塩野義製薬株式会社との資本業務提携の下、当社の感染症予防ワクチンに関する各種知見・ノウハウ・技術を用いて、ヒト用感染症予防ワクチンをはじめとする創薬に関する基盤技術整備、及び当社が「次世代バイオ医薬品自社開発事業」で開発を進めている自社開発パイプラインの一部及び自社開発パイプライン以外の新規開発候補ターゲットを当初の開発候補品として選定して進める基礎的研究に経営資源を集中し研究開発を進めてまいります。当該業務提携に係る研究開発活動により得られた成果に基づき、次世代ロジカルワクチンを中心とする新たな開発パイプライン構築を目指してまいります。

【本件に係る当社業績への影響】

本件による平成 29 年 12 月期業績への影響はありません。

以上